

2022年10月25日

各 位

住 所 東京都渋谷区道玄坂一丁目2番3号
会 社 名 GMOフィナンシャルホールディングス株式会社
代 表 者 代表執行役社長 COO 石村 富隆
(コード番号: 7177 東証スタンダード)
問 合 せ 先 常 務 執 行 役 CFO 山 本 樹
T E L 03-6221-0183
U R L <https://www.gmofh.com/>

特別損失の計上に関するお知らせ

当社は、2022年12月期第3四半期連結会計期間（2022年7月1日～9月30日）において、当社が保有するGMO あおぞらネット銀行株式会社（以下、GMO あおぞらネット銀行）の株式について、特別損失（投資有価証券評価損及び契約損失引当金繰入額）を計上することとなりましたので、お知らせいたします。

記

1. 特別損失の計上について

当社は、2015年6月にGMO インターネットグループ株式会社（以下、GMO インターネットグループ）と株式会社あおぞら銀行（以下、あおぞら銀行）が検討を開始した両社グループの専門的ノウハウを融合したインターネット銀行の共同運営に向けた取り組みの中で、システム開発における連携や銀証連携サービスの実現によるシナジー発揮を目的として、2016年7月に、GMO インターネットグループ株式会社及びあおぞら銀行との間で締結した株主間契約書（以下、本株主間契約）^(注1)に基づき、GMO あおぞらネット銀行の株式（当社の持株比率4.38%、当社の議決権所有割合7.45%）を取得し、保有しております。

また、本株主間契約においては、GMO インターネットグループ株式会社及び/又は当社（以下、GMO 両社）がGMO あおぞらネット銀行に係る主要株主認可を取得した日もしくはインターネット銀行事業の正式開始日から5年が経過した日等のいずれか早く到来する日に、あおぞら銀行が保有する種類株式を取得することとなり、主要株主認可取得後に当該種類株式を普通株式へと転換した場合、GMO 両社の持株比率は50.0%^(注2)となる見通しです。

なお、GMO あおぞらネット銀行は、2018年7月に正式に事業を開始し、同年8月より当社子会社であるGMO クリック証券株式会社との口座連携サービス「証券コネクト口座」の提供を開始しております。

GMO あおぞらネット銀行は、2021年発表の中長期経営計画で掲げた「スモール&スタートアップ向け銀行No.1」「組込型金融No.1」「テックファーストな銀行No.1」の3つの戦略のもと、法人口座数・かんたん組込型金融サービス契約数など事業KPIが拡大する一方、想定を下回る成長速度により、2023年3月期の黒字化を見据えた事業計画との乖離が生じております。

今般、GMO あおぞらネット銀行は、2022年3月期第2四半期決算、事業の進捗状況を鑑み、ベースビジネス

を抜本的に強化したうえでさらなる収益力を向上させるべく新中期経営計画を策定するとともに、財務基盤をより強固なものとするため、株主割当増資を実施することとしています。

当社は、同計画の詳細な検討を行うとともに、GMO あおぞらネット銀行株式価値の算定を第三者算定機関に依頼しました。これらを踏まえて、当社は同計画に同意し、その遂行・達成のために必要な資本を確保するため、本件増資を引き受けることを決定しました。

一方、本株価算定を踏まえて、同社の事業計画に対する進捗状況や今後の業績見通しを総合的に勘案した結果、当社が保有する GMO あおぞらネット銀行の株式については、取得価額に比べて実質価額が著しく下落したため、減損処理による投資有価証券評価損 963 百万円を計上することといたしました。また、算定された株式価額と、将来において当社が本株主間契約に基づき取得することとなる GMO あおぞらネット銀行の種類株式の買取価額との差額について、契約損失引当金繰入額として 3,170 百万円を計上いたします。

(注1) 当該契約書は、2016年6月24日付であおぞら銀行と GMO インターネットグループとの間で締結しており、また、2016年7月21日付で当社を含めた3社間で「株主間契約の変更及び地位承継に関する契約書」を締結しております。これらの契約書において、当社又は GMO インターネットグループはあおぞら銀行に対して GMO あおぞらネット銀行の種類株式の譲渡を請求することができる旨、及び、あおぞら銀行は当社又は GMO インターネットグループ株式会社に対して GMO あおぞらネット銀行の種類株式の買取を請求することができる旨が定められております。

(注2) 当社は GMO インターネットグループとの間で 2022年7月に、本株主間契約に基づき取得することとなる GMO あおぞらネット銀行の種類株式及び普通株式について、等しい数及び議決権割合で保有することを定めております。

2. 今後の見通し

上記の特別損失につきましては、本日、別途公表している「2022年12月期第3四半期連結決算（速報）に関するお知らせ」に反映しております。正式な決算数値は2022年11月1日に発表の予定です。

以上